

日本石油輸送株式会社

証券コード：9074

JOT

株主の皆様へ

2022年3月期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



Shift for the Next

安全の徹底と質の高いサービスで 未来への責任を果たします



代表取締役社長 加藤 昌一郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第105期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業概況のご報告をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、社会経済活動が正常化することで景気の回復が期待される一方、ロシアによるウクライナ侵攻が、日本のみならず世界経済に長期的な悪影響を与えることが懸念されております。

当社グループの事業環境につきましても、輸送需要は徐々に回復傾向にあるものの、世界情勢を受けて、エネルギー価格や原材料価格の高騰、需要低迷等への懸念も強く、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の達成(売上高351億円以上、営業利益18億円以上、経常利益19億円以上)を目指して、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、海外輸送の収益力のさらなる向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応などに取り組んでおります。中期経営計画1年目となる2021年度は、目標達成に向け順調に進捗いたしましたでしたが、現状は非常に厳しい事業環境にあり、各事業における基本方針・行動計画のもと、事業環境の変化にも迅速に対応しつつ、着実に取り組みを進めてまいります。

また、将来に向けた「グリーンロジスティクス」(CO₂の排出抑制に向けた、新たなエネルギーの輸送事業や輸送方法)の実現に向けた取り組みなど、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の実践にも努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金40円とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき金40円)を含めました年間配当金は1株につき金80円となっております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

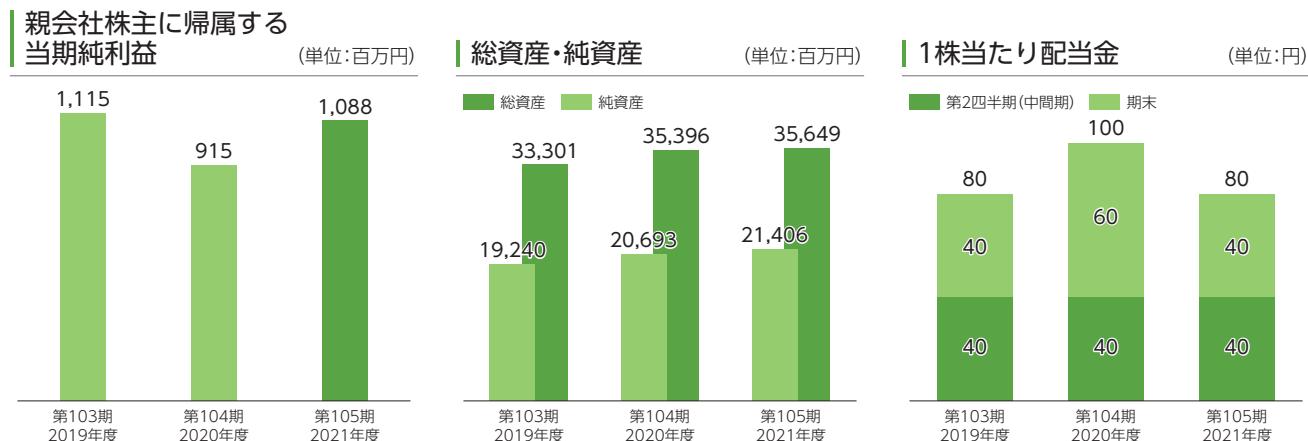
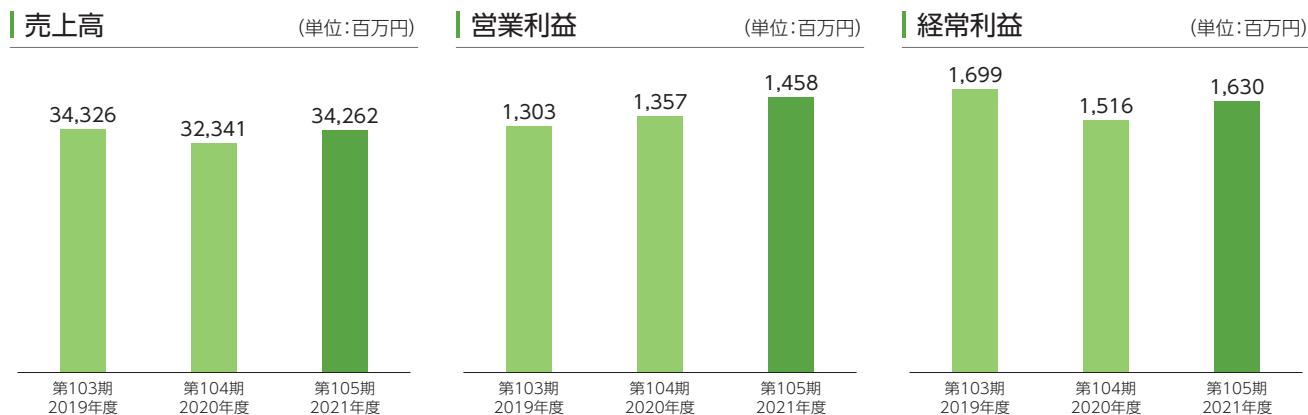
第105期決算の概況（連結）

当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の達成を目指すとともに、従業員や関係する皆様への感染予防を徹底し、インフラ企業グループとして国民の生活や経済活動に不可欠なエネルギーや食料品等の安全・安定輸送に尽力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、輸送需要の回復等により、34,262百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は1,458百万円(同7.4%増)、経常利益は1,630

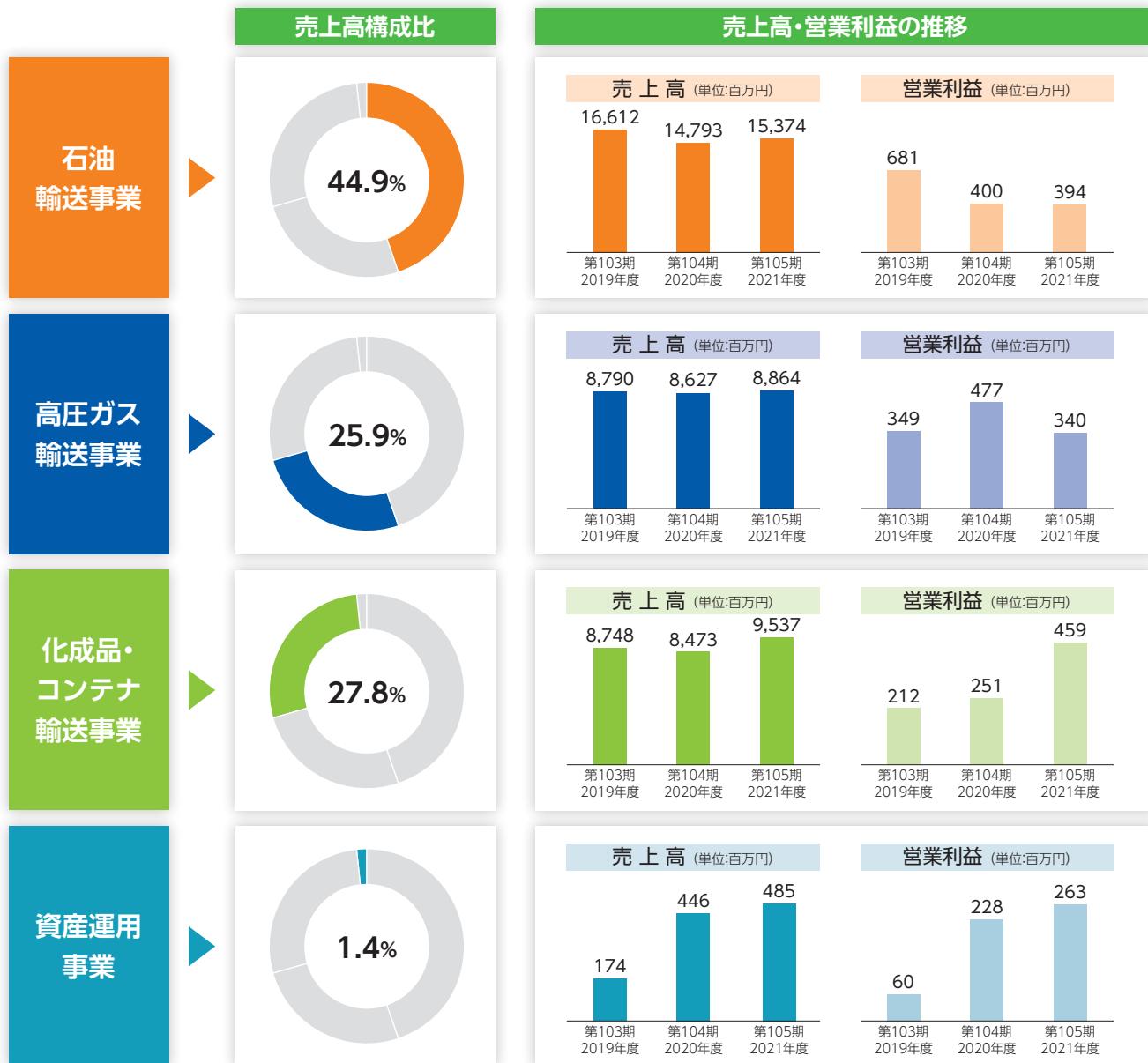
百万円(同7.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,088百万円(同18.9%増)となりました。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第105期の期首から適用しており、また、不動産賃貸に係る損益のうち、当社所管分について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更しております。そのため、第104期に係る各数値については当該会計基準等および表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。



※第104期の1株当たり配当金には記念配当20円が含まれております。

セグメント別の概況（連結）



主要な事業内容

環境に優しく、低コストで大量輸送が可能な鉄道タンク車輸送と、機動力があり柔軟性に富んだ自動車輸送という2つの異なる輸送モードを持つメリットを生かし、ガソリン、軽油、灯油等の燃料油の輸送を行っています。



LNG(液化天然ガス)のタンクローリーによる輸送と、鉄道用タンクコンテナによる複合一貫輸送を行っています。全国各地の輸入基地および国産ガス田から、お客様のサテライト基地、工場等を結んでいます。



化成品輸送事業は、国内外において各種石油化学製品等を輸送する各種コンテナのリースおよび様々な輸送モードを組み合わせた複合一貫輸送を展開しています。

コンテナ輸送事業は、農産品や食料品、工業製品、宅配便等、お客様のニーズに適した各種鉄道用コンテナをレンタル・リースしています。



保有不動産の賃貸事業に加え、全国4か所にソーラーステーションを設置し、太陽光発電事業を行っています。

※第105期からセグメント区分の名称を「その他事業」から「資産運用事業」に変更しております。



当期の概況

売上高 **15,374**百万円 営業利益 **394**百万円

石油輸送事業につきましては、自動車輸送において輸送シェアの維持・拡大に努め増収となったことに加え、鉄道輸送において昨年度の出荷地変更による影響の反動があり、売上高は増加いたしました。一方、人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,374百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は394百万円(同1.4%減)となりました。

売上高 **8,864**百万円 営業利益 **340**百万円

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG(液化天然ガス)を中心とした需要の回復等により、売上高は増加いたしました。一方、燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,864百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は340百万円(同28.7%減)となりました。

売上高 **9,537**百万円 営業利益 **459**百万円

化成品輸送事業につきましては、需要の回復や海外輸送における収支改善策の進捗等により、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区における野菜類の生育不良や、自然災害による貨物列車の運休の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は9,537百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は459百万円(同82.6%増)となりました。

売上高 **485**百万円 営業利益 **263**百万円

不動産賃貸事業につきましては、新規物件の賃貸開始により、売上高は増加いたしました。

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が堅調であったことから、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は485百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は263百万円(同15.2%増)となりました。

【石油輸送事業】 鉄道タンク車「タキ1000形式」 1,000両記念車両について

当社の石油製品における鉄道タンク車輸送の主力であるタキ1000形式は、1993(平成5)年に車両メーカーや当社など鉄道タンク車による輸送業務を担う会社が共同開発した、ガソリン専用のタンク貨車です。

当形式は積載力と最高速度を高次元で両立させた貨車として、28年にわたり製造、運用してまいりましたが、2021年12月に節目となる1,000両目の車両「タキ1000-1000号車」が完成し、運用を開始いたしました。

この記念となる車両については、3色ストライプによる特別のラッピングを施しております。これは鉄道タンク車による輸送業務を担う日本貨物鉄道株式会社様(水色)、日本オイルターミナル株式会社様(青色)、当社(緑色)を示したものです。その他にも、1,000両達成記念とCO₂排出量がトラックの約1/13という環境に優しい鉄道輸送をPRするメッセージを、左右それぞれに表記いたしました。

当社にとって1,000両の達成は一つのステップではございますが、初心を忘れることなく、皆様の生活に不可欠なエネルギーの一つである石油製品の輸送について、今後とも安全・安定輸送に努めてまいります。



【コンテナ輸送事業】 モーダルシフトへの取り組みについて

現在の物流業界では、CO₂排出量削減のみならず、物流の2024年問題（働き方改革関連法によってドライバーの労働時間に上限が設定されることで生じる諸問題）が喫緊の課題となっており、鉄道輸送はこれらの課題を解決する輸送手段として注目されています。

当社は、過去から企業活動を通じて環境負荷低減に取り組んでおりますが、コンテナ輸送事業においては、高い断熱性能を持つコンテナ（スーパーURコンテナ）等を利用したモーダルシフト（トラック等の自動車で行われている貨物輸送から、環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用への転換）を推進しています。

2021年から、医薬品や医療機器等の卸売事業を行っている株式会社メディセオ様の医薬品輸送において、当社のスーパーURコンテナをご利用いただくことで、保冷トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトを実現し、CO₂排出量の削減と長距離トラックドライバーの負担軽減に繋げることができました。

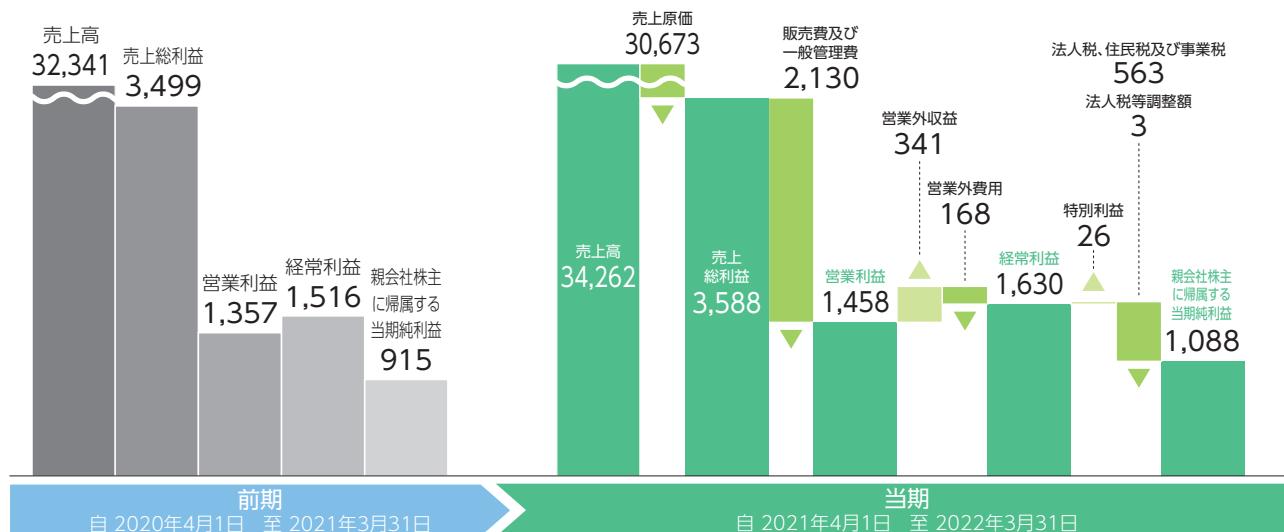
コンテナ輸送事業では、多様化するお客様のニーズに応えるべく、断熱性能の向上や軽量化等、より高い性能を持つコンテナの開発を進めていくことに加え、事業活動を通じた環境負荷の低減やドライバー不足の解消等にも積極的に取り組んでまいります。



連結財務諸表

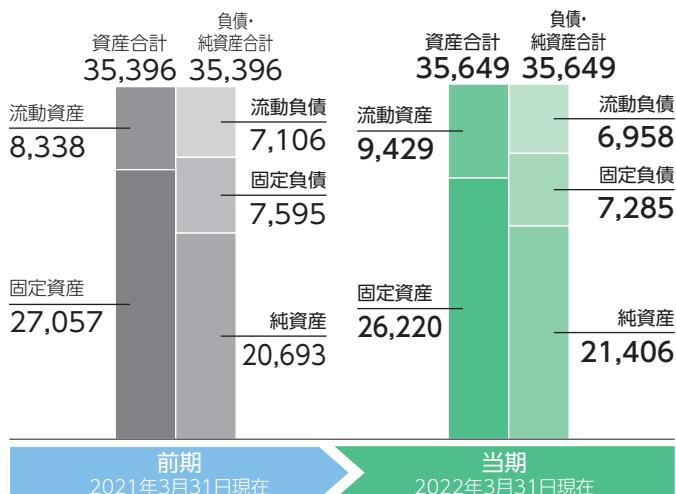
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



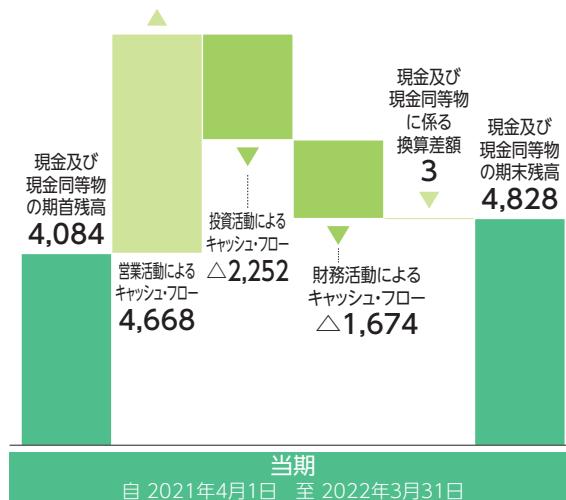
連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

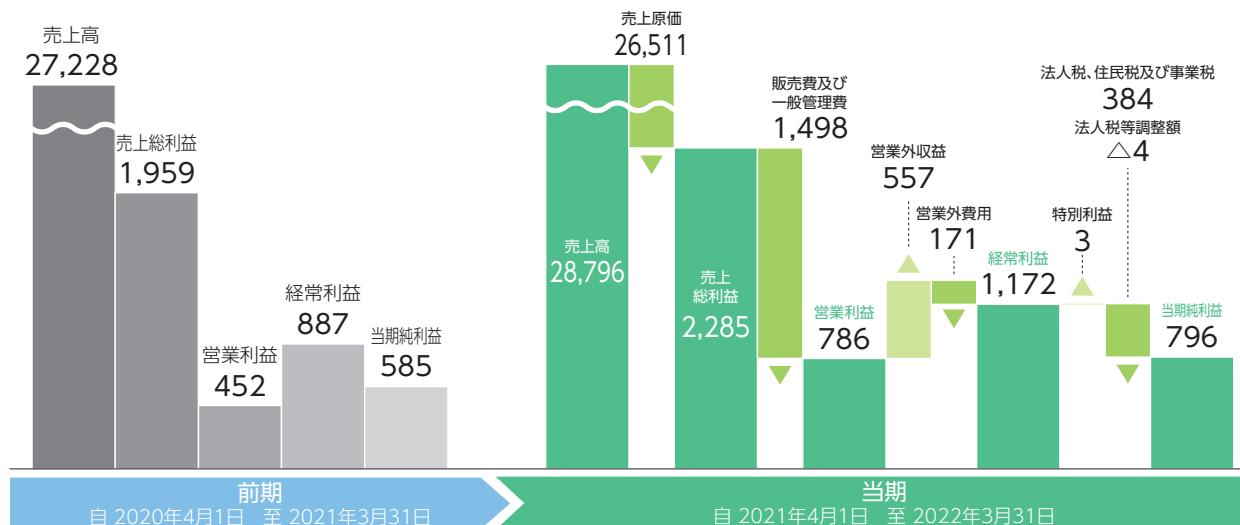
(単位:百万円)



単独財務諸表

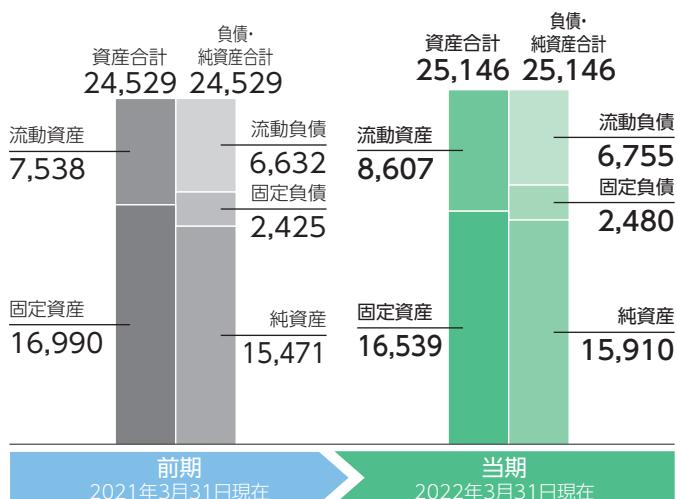
単独損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



単独貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



詳細な財務情報は、当社ホームページ『IR情報』のページをご参照ください。



<https://www.jot.co.jp/ir/>

日本石油輸送 IR

検索

株式の状況 / JOTグループ (2022年3月31日現在)

株式の状況

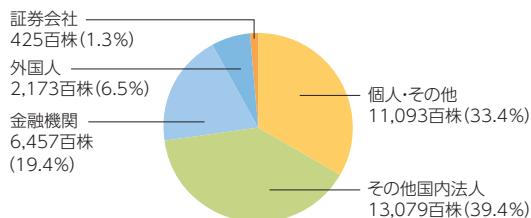
| | |
|----------|------------------|
| 発行可能株式総数 | 6,000,000 株 |
| 発行済株式の総数 | 3,322,935 株 |
| | (自己株式12,548株を含む) |
| 株主数 | 2,820 名 |

大株主

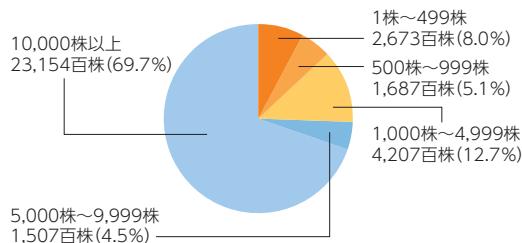
| 株主名 | 持株数 (百株) | 持株比率 (%) |
|------------------------------------|-------------|-------------|
| ENEOSホールディングス株式会社 | 9,644 | 29.14 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,382 | 7.20 |
| 光通信株式会社 | 2,025 | 6.12 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) | 1,285 | 3.88 |
| 株式会社三井住友銀行 | 788 | 2.38 |
| 小野寺毅 | 750 | 2.27 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 683 | 2.06 |
| 日本車輛製造株式会社 | 669 | 2.02 |
| 日本石油輸送グループ従業員持株会 | 599 | 1.81 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 463 | 1.40 |

株式の分布

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



JOTグループ

株式会社エネックス

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、油槽等々の基地運営業務

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-5759-6701(代表)

近畿石油輸送株式会社

石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送

〒510-8002 三重県四日市市天力須賀新町1番地20
TEL:059-363-2500(代表)

株式会社ニチユ

産業機材、車両等の販売および賃貸、保険代理業

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL:03-6417-9591(代表)

株式会社ニュージェイズ

石油化学製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、自動車整備事業

〒510-0958 三重県四日市市小古曾三丁目2番15号
TEL:059-349-1800(代表)

株式会社JKトランス

石油製品・石油化学製品等の貨物自動車輸送

〒210-0856 川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL:044-328-6625(代表)

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社概要

| | |
|---------|---|
| 商号 | 日本石油輸送株式会社 |
| 設立 | 1946年(昭和21年)3月27日 |
| 本社所在地 | 〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 (ゲートシティ大崎 ウエストタワー16階) TEL:03-5496-7671(代表) |
| 資本金 | 16億61百万円 |
| 従業員数 | 連結1,491名、単体159名 |
| 主要取引銀行 | (株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行 |
| 主要な事業所 | 北海道支店(札幌)・東北支店(仙台)・ 関東支店(川崎)・中部支店(名古屋)・ 関西支店(大阪)・九州支店(福岡)・ シンガポール支店(シンガポール共和国) および新潟事業所 |
| 主要な事業内容 | 1. 石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 2. 高圧ガス(LNG等)の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送 3. 石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース 4. 鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース 5. 不動産賃貸事業 6. 太陽光発電事業 |

役員 (2022年6月29日現在)

| | |
|-------------------|---|
| 取締役 | |
| 代表取締役会長 | 栗本 透 |
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 原 昌一郎 |
| 取締役 専務執行役員 | グループ安全推進部管掌 石油輸送事業部長兼高圧ガス輸送事業部長 兼石油輸送事業部石油1部長 高橋 文弥 |
| 取締役 常務執行役員 | 化成品・コンテナ輸送事業部長 武本 修 |
| 取締役 執行役員 | 人事部、経理部、情報システム部管掌 経営企画室長兼人事部長 岡崎 基太 |
| 取締役 執行役員 | 総務部、資産運用部管掌 総務部長兼資産運用部長 松井 克浩 |
| 取締役 | 株式会社エネックス代表取締役社長 田長丸雅司 |
| 社外取締役 | 草刈 隆郎 |
| 社外取締役 | 坂之上洋子 |
| 監査役 | |
| 常勤監査役 | 高野 潤 |
| 監査役 | 辻 幸則 |
| 社外監査役 | 佐野 裕 |
| 社外監査役 | 齊藤 貴一 |
| 取締役を兼務しない執行役員 | |
| 執行役員 | 内部監査室長 青野 滋 |
| 執行役員 | グループ安全推進部管掌 石油輸送事業部副部長 竹本 明彦 |
| 執行役員 | 化成品・コンテナ輸送事業部コンテナ部長 花岡 雅弘 |
| 執行役員 | 化成品・コンテナ輸送事業部化成品1部長 遠藤 尚 |

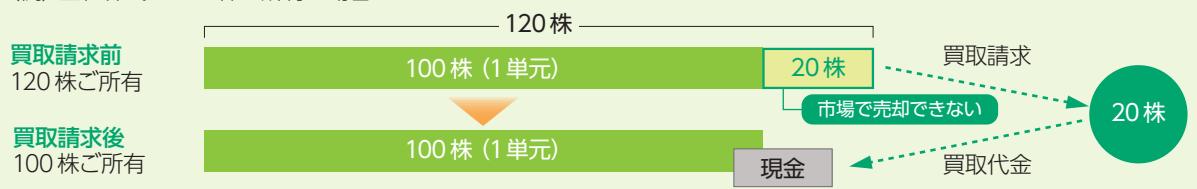
単元未満株式のお取扱いについて

単元未満株式とは、当社株式の売買単位である1単元(100株)未満(1~99株)の株式のことであり、市場での売買ができませんが、そのお取扱いには、以下の方法がありますので、ご案内いたします。

1.買取制度

ご所有の単元未満株式は、当社に対し買取(現金化)の請求をすることができます。

(例) 当社株式を120株ご所有の場合



2.買増制度

ご所有の単元未満株式の数とあわせ、当社に対し1単元(100株)になる数の株式の買増を請求することができます。

(例) 当社株式を60株ご所有の場合



お手続きの詳細につきましては、株主様の口座のある証券会社等または株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお問合せください。なお、当社では買取請求および買増請求にかかる**手数料を無料**とさせていただきますが、証券会社等の口座管理機関へ支払う手数料につきましては、株主様の口座のある証券会社等へご確認ください。

【株主名簿管理人 三井住友信託銀行】

- 電話【フリーダイヤル】 0120-782-031 (平日 9:00~17:00)
- ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部



日本石油輸送株式会社

〒141-0032

東京都品川区大崎一丁目11番1号(ゲートシティ大崎 ウエストタワー16階)

TEL:03-5496-7671(代表)

<https://www.jot.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC® 認証紙、植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています。